

事業概略書

事業名	国立病院機構が運営する病院の療養介護(筋ジストロフィー病棟)利用者の地域移行に関する実態調査
事業目的	<p>障害福祉計画の基本指針においては、障害者の自立支援の観点から、福祉施設や病院への入所等から地域生活への移行に対応したサービス提供体制を整備することとされている。</p> <p>入院生活を送る障害者のうち、国立病院機構が運営する26の病院の筋ジストロフィー病棟においては、約1,800人の療養介護利用者が入院しているが、筋ジストロフィー疾患による入院患者について、地域の資源が不足しているため、在宅療養へ移行できずにいる社会的入院患者がいるとの指摘もある。一方、筋ジストロフィー疾患による入院患者本人の地域生活に関する意向や地域で生活する場合の支援体制に関する実態は十分に把握されていない。</p> <p>上記を踏まえ、国立病院機構が運営する病院の療養介護(筋ジストロフィー病棟)利用者の地域生活に関する意向や地域生活への移行に当たっての課題等について把握する。また、市区町村における筋ジストロフィー疾患のある障害者の地域生活を支える地域資源(サービス)の現状や課題を把握する。</p>
事業概要	<p>① 検討委員会の開催 事業趣旨を踏まえ、事業趣旨を踏まえた学識者、医療関係者、自治体関係者、当事者団体等の有識者5名で構成する検討委員会を組成し、3回の検討会を実施した。なお、新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえ、会議は原則オンライン開催とした。</p> <p>② 倫理委員会における審査 本事業は調査対象者の意思を確認することが調査の主目的であることから、調査対象者の調査協力の同意確認、調査内容、調査結果の公表等について、国立精神・神経医療研究センターに設置された倫理委員会に付議した。倫理委員会による審査の結果を踏まえ、調査対象者の個人情報取り扱いに十分に配慮し、検討委員会の助言を考慮して事業を慎重に進めた。</p> <p>③ 療養介護利用者に関する質問紙調査 国立病院機構が運営する筋ジストロフィー病棟に入院する療養介護利用者に関する質問紙調査を実施した。調査票は、ア.意向等調査、イ.基礎情報等調査、ウ.退院状況等調査の3種類の調査を実施した。</p> <p>④ 療養介護利用者に関するヒアリング調査 国立病院機構が運営する筋ジストロフィー病棟に入院する療養介護利用者(調査対象者4)に対しヒアリング調査を実施した。</p> <p>⑤ 自治体に対する質問紙調査(自治体質問紙調査) 自治体の障害福祉担当者に対し、筋ジストロフィー疾患のある障害者が地域移行を行うにあたっての地域資源の現状及び課題について質問紙による調査を実施した。</p>

<p>事業実施結果 及び効果</p>	<p>上記、調査結果を踏まえ、国立病院機構が運営する病院の療養介護(筋ジストロフィー病棟)利用者の地域生活に関する希望等の状況及び、地域移行後の受け皿となる自治体の筋ジストロフィー疾患のある障害者への支援体制について、以下の項目で取りまとめを行った。</p> <p>(1) 療養介護(筋ジストロフィー病棟)利用者の地域生活に関する希望等 (2) 自治体における筋ジストロフィー疾患のある障害者への支援体制 (3) 調査結果を踏まえた今後の対応について</p>
<p>事業主体</p>	<p>郵便番号：100-0004 所在地：東京都千代田区大手町1-2-1 法人名：PwC コンサルティング合同会社 電話番号/E-MAIL：03-6257-0700 takashi.tokairin@pwc.com</p>